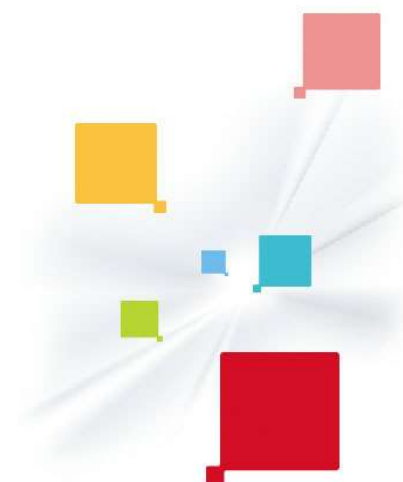


2019年度第1四半期 決算概要

(2020年3月期)

2019年7月31日
株式会社リコー



本資料に記載されている、リコー（以下、当社）現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。（参照：「事業等のリスク」<http://jp.ricoh.com/IR/risk.html>）

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。

（例）2019年度（FY2019）：2019年4月から2020年3月までの会計年度

決算説明資料の構成について

2019年4月に開催した IR Dayを踏まえて、決算説明用資料の構成・内容を見直しました。決算説明資料（本資料）と決算補足資料（別紙）を合わせてご参照ください。
決算説明資料：会社全体、事業セグメントごとに戦略・施策の進捗を示す資料 決算補足資料：決算説明資料を補完するデータ一覧

2019年度第1四半期 決算概要

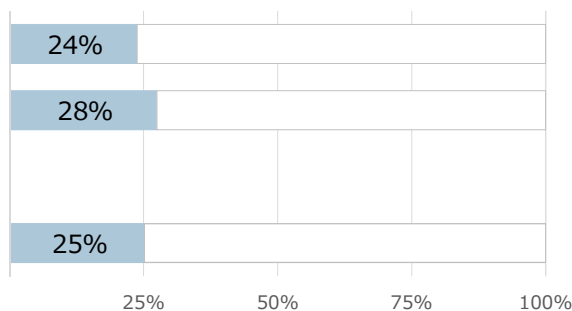
- 2019年度第1四半期決算の概要について説明します。

2019年度第1四半期決算 <損益計算書>

為替・非連結影響などにより減収も、4割営業増益

	FY2018 Q1実績	FY2019 Q1実績	前年比
売上高	4,909億円	4,776 億円	-2.7% +0.2%*1
営業利益	197億円	275 億円	+39.8%
営業利益率	4.0%	5.8%	+1.8pt
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	92億円	156 億円	+68.3%
期中平均 為替レート	1USDル 111-0	109.14円 130.14円	+0.93円 -6.59円

通期見通し進捗率



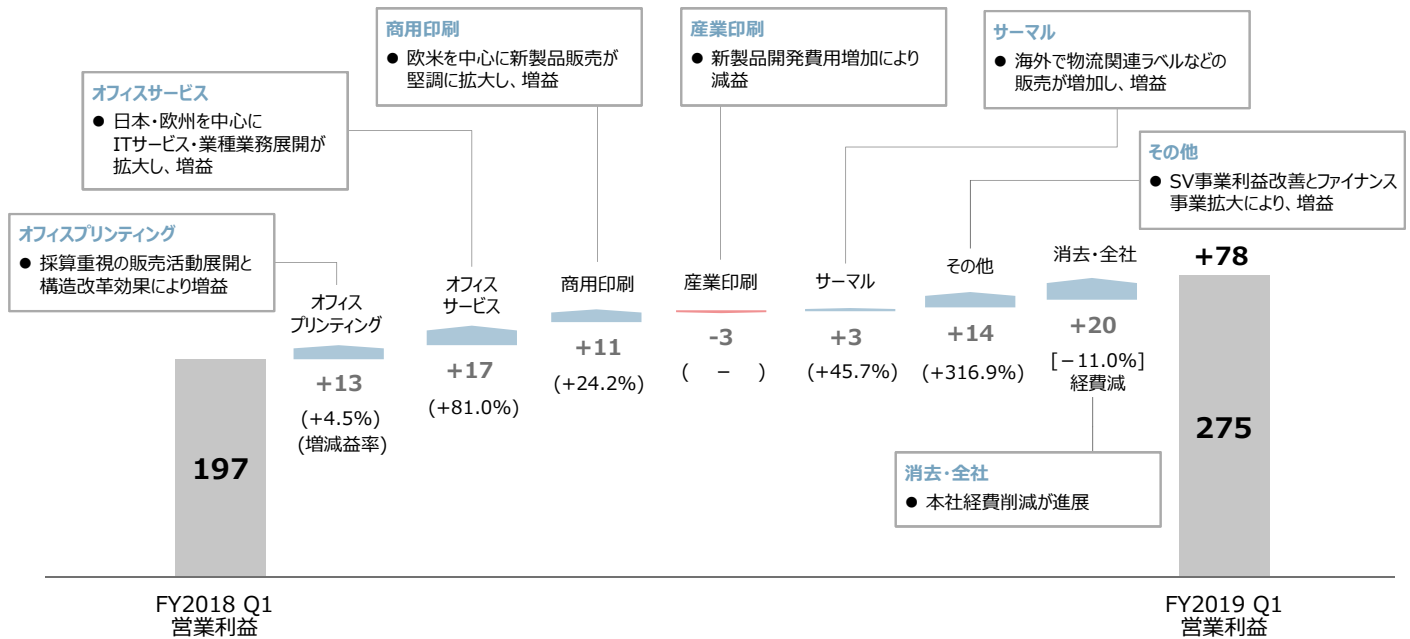
	FY2019 Q1実績	前年比
研究開発投資	235 億円	- 19億円
設備投資(有形固定資産)	147 億円	+3億円
減価償却費(有形固定資産)	153 億円	- 22億円

* 1 為替影響、事業譲渡等による非連結影響分除く

- 第1四半期の連結売上高は4,776億円と前年比-2.7%の減収となりました。これは、前年の事業譲渡等による非連結影響分が除外されたためです。この連結除外影響を除くと、前年比+0.2%とほぼ横ばいとなります。
- 営業利益は275億円と前年比+39.8%と4割の増益となりました。営業利益率も5.8%となり、収益力が確実に改善しています。
- 当期利益は156億円と前年比7割の増益となりました。第1四半期の損益については、期初計画どおりです。

2019年度第1四半期決算 <セグメント別営業利益>

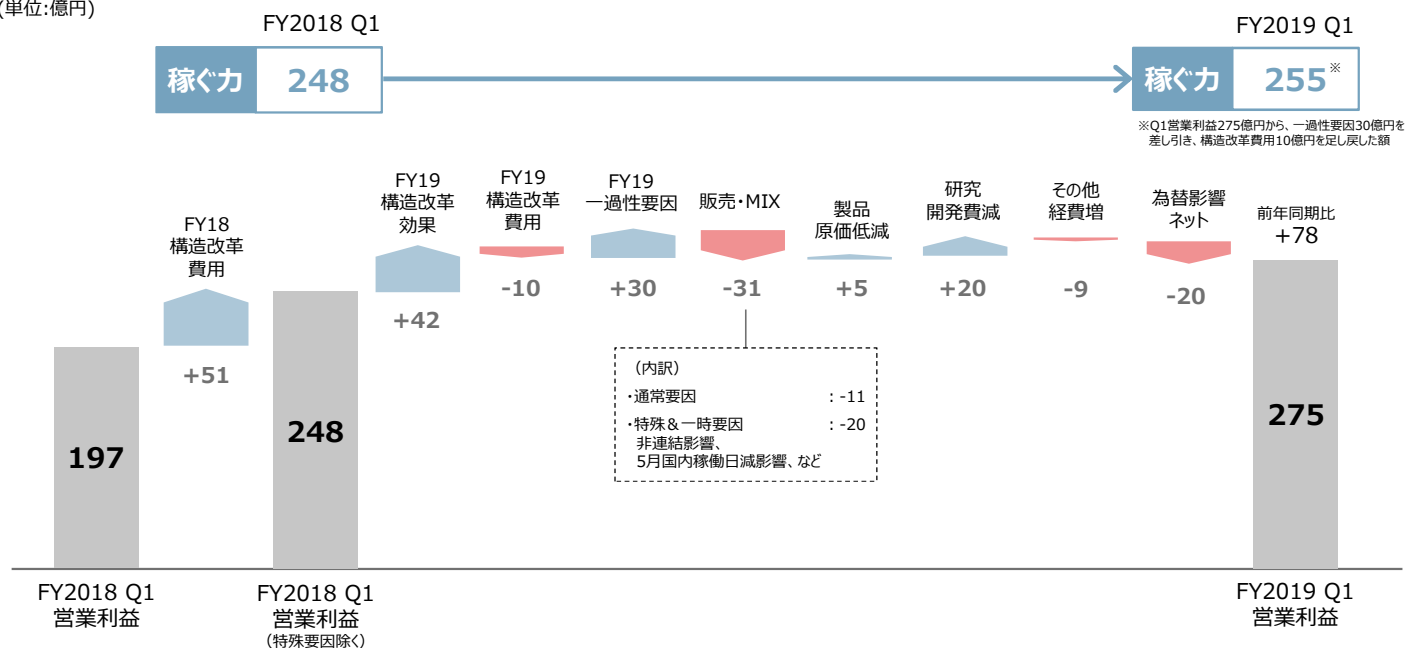
(単位:億円)



- 次にセグメント別営業利益についてご説明します。
- セグメントは6分野ありますが、6分野のうち5分野で増益、1分野で減益となりました。各セグメントで増益となったことが第1四半期営業利益、および当期利益の増益につながっています。
- 消去・全社については、主に本社経費の削減により20億円増益に寄与しています。

2019年度第1四半期決算 <要因別営業利益>

(単位:億円)

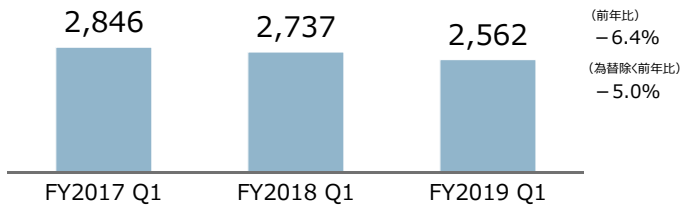


- 次に要因別の営業利益について説明します。
- 特殊要因を除く2018年度Q1の営業利益248億円に対して、2019年度Q1は27億円増益の275億円となりました。
主に、先ほど説明した事業セグメント別の増益と、構造改革効果によるものです。
- 構造改革の効果・費用については、期初の計画どおりです。構造改革費用は、通期見通しの120億円とくらべると、Q1は10億円と少ないですが、下期寄りに計画しています。
- 一過性要因については、資産売却益の30億円が入っています。
- 販売・MIXについては、31億円のマイナスとなりましたが計画どおりです。
そのうちマイナス20億円は、貿易摩擦に備えた在庫調整の影響などの特殊一過性要因によります。
- 稼ぐ力については、2019年度Q1営業利益275億円から、一過性要因30億円を引き、構造改革費用10億円を足した255億円となりました。2018年度Q1営業利益248億円からQ1は増加幅は少ないように見えるが、実際は為替影響20億円を含んでいます。
- 2019年度稼ぐ力目標値1,120億円に対する進捗率は23%であり、計画どおりです。

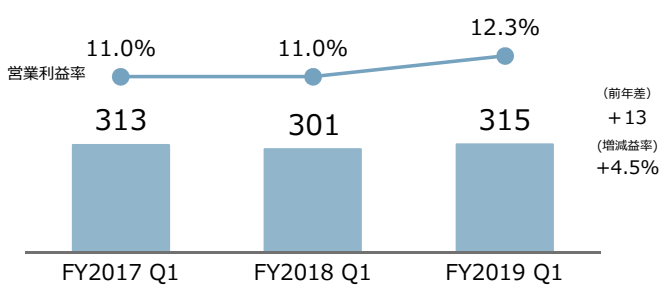
2019年度第1四半期決算 <オフィスプリンティング>

採算重視の販売展開により減収も、構造改革効果などにより増益

売上高 (億円)



営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

Q1概況

- 前年同期比減収ながら、増益
- MFP台数-6%ながらハード売上-1%。
新世代カラーMFP販売シフトと売価コントロールで売価上昇
- MFPノンハード売上は-7%。
日本：5月稼働日減影響
海外：不採算案件見直しによるMIF減影響
- 新世代MFP
 - － 地域別に業種業務に合わせたアプリとのセット販売開始
 - － 保守サービス効率化



新世代MFP
IM C6000

July 31, 2019

(C)2019 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

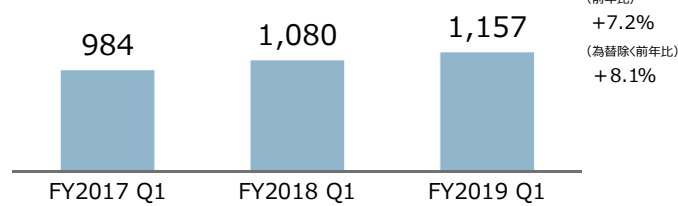
6

- 次にセグメント別に説明します。まず、基盤事業であるオフィスプリンティングです。
- 採算重視の販売展開により減収ですが、構造改革効果などにより増益となりました。
- MFP(複合機)ハードの台数は6%減ですが、売価マネジメントを確実に進めていることと、新製品効果により、MFPハード台数売上高は前年比-1%にとどまっています。
- 地域別では、日本は新製品のA3カラーFMPが好調で、全需がマイナスの中、日本はプラス成長になっています。
米州は、A3カラーMFPにおいて全需を上回る伸びになっています。
欧州は、唯一少し苦戦しています。大手向けの販売が落ち込んでいるためです。欧州は、各拠点別にさまざまなMFPに関わるアプリケーションをセットでお客様に提供しています。大手のお客様はシステムの評価が終わらないと導入できないことが多く、本格的な納品時期は2Q以降になるケースが多い見込みです。Q2に入ってから、大口の受注も出始めているので、今後回復する見込みです。
- 新製品のMFPは、従来の複合機ではなく、デジタルのインプット/アウトプットするためのエッジデバイスとしてお客様に提供しています。現在、国内では業種展開、欧州・米州ではOffice365や、2019年7月2日に買収を発表したDocuWare社(ドイツ)とのセット販売のモデルを設定して、お客様に価値提供できる営業展開を推進しています。
国内での成功モデルをグローバルに横展開し、今後も収益強化を進めていきます。

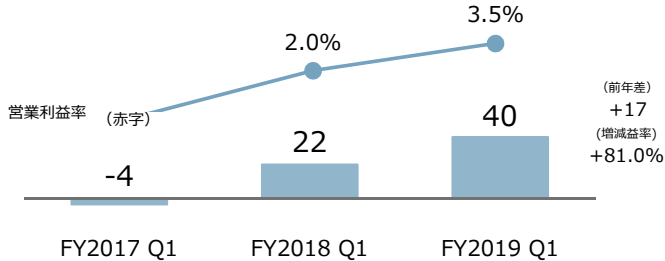
2019年度第1四半期決算 <オフィスサービス>

日本と欧州を中心に拡大し、増収増益

売上高 (億円)



営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

Q1概況

- ITサービス、地域ごとに展開する業種業務モデル販売が引き続き拡大し、前年同期比増収増益

日本：Windows10移行需要、業種業務ソリューション販売拡大

米州：ドキュメントサービス生産性向上策を推進

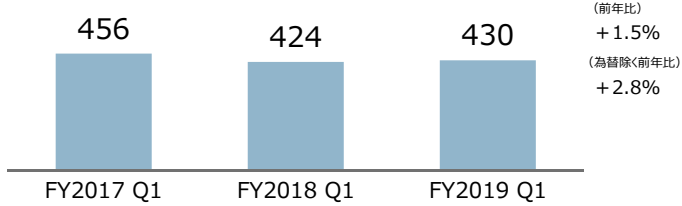
欧州：ITサービスが好調に拡大
重点国での販売・サポート体制強化

- ドキュメント管理やワークフローの自動化を支援するDocuWare社の買収を発表
- 「EMPOWERING DIGITAL WORKPLACESパートナープログラム」開始
リコーのクラウドプラットフォームとICT機器メーカーやアプリケーションベンダーとの連携を強化

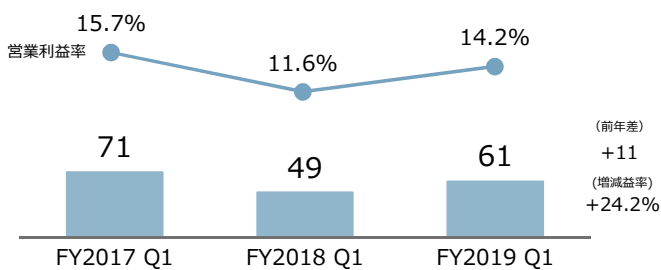
- オフィスサービスは順調に伸びており、第1四半期は日本と欧州で拡大し、増収増益となりました。ITサービスと、業種業務のアプリケーションの展開により収益を拡大しています。日本はWindows10移行需要に加えて、従来から推進している業種業務展開のスクラムパッケージが大きく牽引して、オフィスサービスの拡大につながっています。
- スクラムパッケージは、お客様とITベンダーとリコーの3者で、お客様が困っている課題を解決するパッケージという意味でスクラムパッケージと呼んでいます。現在、7業種、3業務に合わせて、その業種全体の業務プロセスの改革ができる提案をしています。特に定量的にお客様価値の提供が分かるように提案しているため、お客様からの引き合いも強く、通常案件と比較すると見込み発生率で4倍、粗利で3倍となっています。現在も順調に伸びており、ホワイトスペースがまだ多く存在しているので、今後もさらに拡大できると考えています。
- 米州は、ドキュメントサービスの拡販を進めています。特にサービス提供の効率化、それによる生産性の向上を進めています。また、日本のスクラムパッケージをベンチマークし、米州版のパッケージを現在準備し、今後の拡販に向けて進めています。
- 欧州は、ITサービスが好調ですが、中身はネットワークの構築だけではなく、運用監視、セキュリティ監視が好調です。特に、数年前に買収した3つのITサービス会社が大きく伸長しています。現在、重点国を14か国設定しているが、まだ戦力が足りない部分はM&Aや、戦力の入れ替えをしながら今後の拡販につなげていきたいと考えています。
- さらに、クラウドビジネスにつなげていく「EMPOWERING DIGITAL WORKPLACESパートナープログラム」を先日日本で立ち上げました。約100社の日本トップベンダーのトップに対して、今回のプログラムを紹介し、現在約半数のパートナーから参画の意思表示をいただいています。これをうまく組み合わせてモデル展開をしていきたいと考えています。
- 今後、Windows10移行の需要は少しずつ減少していくと見えますが、業種業務展開など各地域で、今後拡販するための準備を進めているので、継続的な成長を見込んでいます。

新製品販売拡大などにより増収・増益

売上高 (億円)



営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

Q1概況

- 新製品の販売拡大により、前年同期比増収増益
- カラーカットシート機、カラー連帳機を中心に伸長し、ハード+13%増収
- テクニカルサポートと代売の体制強化を展開



高速連続用紙インクジェット・プリンティング・システム
「RICOH Pro VC70000」



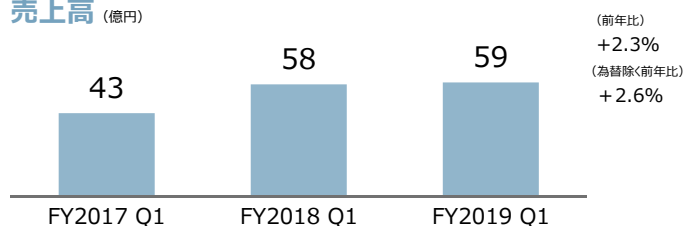
カラープロダクションプリンター
「RICOH Pro C9210/C9200」

- 次に商用印刷です。
- 商用印刷については、新製品の販売拡大によって増収増益となります。特にハードは、2018年度のQ3から前年比で2桁以上で伸長が続いています。これをさらに加速するために、開発のメンバーも現場の支援に入って、パイプラインを増やす活動をしています。
- これまで商用印刷は、8~9割が直売でした。今年度は代表の販売体制の強化を進めています。特に需要の半分がアメリカですので、アメリカを中心にメガディーラーの育成と支援を強化しています。

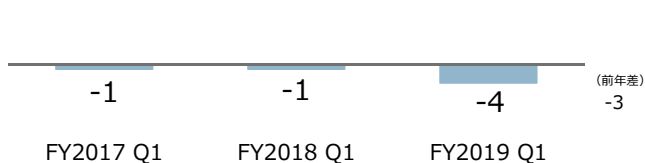
2019年度第1四半期決算 <産業印刷>

増収も、新製品開発費増加により減益

売上高 (億円)



営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

Q1概況

- 新製品発売などにより産業用プリンタの販売が拡大し、前年同期比増収
- 新製品開発費増により減益
- 前期末投入の新型IJヘッド「MH5320/5340」好調



産業用インクジェットヘッド
「RICOH MH5320/5340」



産業向け大判UVフラットベッド
インクジェットプリンター
「RICOH Pro TF6250」



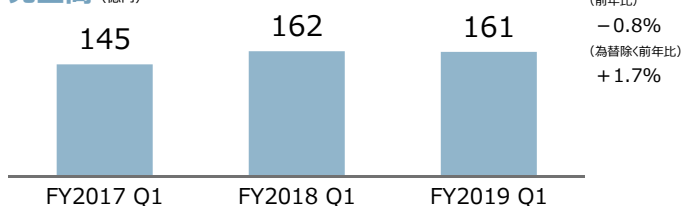
装飾・サイングラフィックス分野向け
ワイドフォーマットプリンター
「RICOH Pro L5130 / L5160」

- 続きまして産業印刷、9ページです。
- 産業印刷は増収ですが、新製品の開発費の計上により、減益になっています。
- 産業プリンターの新製品は18年度Q4頃から販売が拡大しています。また、新型のインクジェットのヘッドも発売開始しました。
- 新製品の開発はほぼピークアウトしましたので、今後は経費が減少し、利益増に働いていく見込みです。通期で何とかブレイクイーブンに持っていきたいと考えています。
- 新型のインクジェットのヘッドは、大変評判がよく引き合いが強いので、設備投資し、増産する準備に入っています。

2019年度第1四半期決算 <サマール>

為替影響除くと実質増収。経費削減により増益

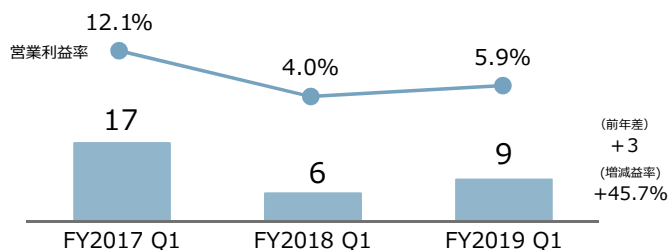
売上高 (億円)



Q1概況

- 競争激化も、海外の物流業向けラベル需要増などにより為替影響を除くと増収
- 経費削減により増益

営業利益* (億円)



物流配送ラベル



食品計量ラベル



工程管理ラベル

* 営業利益は、全社・消去を除く

July 31, 2019

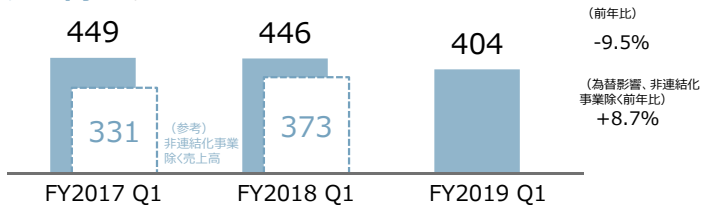
(C)2019 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 10ページ目はサマールです。
- サマールについては、為替益を除くと実質増収です。しかしながら、非常に競争が激しく、経費削減で増益になっています。
- 物流向けの販売は、Eコマースの量が大変増えていますので、増収ですが、競争も激しくなっています。今後、低価格品を出すことによって増益幅の拡大を見込んでいます。

2019年度第1四半期決算 <その他>

非連結影響除くと実質増収。事業収益改善により増益

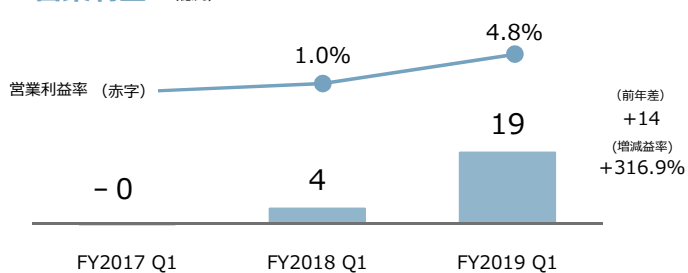
売上高 (億円)



Q1概況

- 物流事業の非連結化影響を除くと+7%増収。国内ファイナンス事業拡大とSV事業収益改善により、増益
- SV事業は、前年同期比増収増益。新製品が好調
- 産業プロダクツ事業は、車載向けHUDの量産ライン構築を決定

営業利益* (億円)



360°カメラ
「RICOH THETA Z1」



ハイエンドコンパクトデジタルカメラ
「RICOH GR III」



世界初レーザースキャン方式による
車載ヘッドアップディスプレイ

* 営業利益は、全社・消去を除く

July 31, 2019

(C)2019 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 11ページはその他分野です。
- 非連結影響を除くと実質増収。8.7%の増収で増益になっております。
- 増収に貢献している事業は、国内のファイナンス事業と記載していますが、リコーリースとなります。また、カメラが増益に寄与しています。2018年度末に発売したGR IIIと、5月に発売しましたTHETA Z1が絶好調でして、注文を多数いただいています。これが業績に寄与しています。
- それから、車載向けのヘッドアップディスプレイ。先日のIR-Day(2019年4月11日実施)でもご紹介しましたが、量産ラインの構築をスタートしました。
- 以上が各セグメントについてのご説明です。

2019年度第1四半期決算 <連結財政状態計算書>

資産の部

(単位:億円)	2019年6月末	19/03末比 増減額	
流動資産	13,680	-216	
現金及び預金	2,341	-60	
営業債権及びその他の債権	5,723	-324	前年度末計上債権の回収
その他の金融資産	2,933	-9	
棚卸資産	2,194	+116	期初在庫形成、貿易摩擦 対応などの在庫積み増し
その他の流動資産	488	+87	
売却目的で保有する資産	-	-25	
非流動資産	14,095	+742	
有形固定資産	2,426	-76	
使用权資産	737	+737	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
のれん及び無形資産	2,166	-31	
その他の金融資産	7,092	+9	
その他の非流動資産	1,673	+103	
資産合計	27,776	+525	
(参考) 期末日を替レート: US\$ 1 = ¥ 107.79 (-3.20) EURO 1 = ¥ 122.49 (-2.07)			

負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2019年6月末	19/03末比 増減額	
流動負債	8,165	-276	
社債及び借入金	2,381	-288	
営業債務及びその他の債務	2,770	-290	前年度末計上債務の支払い
リース負債	290	+290	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
その他の流動負債	2,722	+11	
非流動負債	9,543	+924	
社債及び借入金	7,209	+544	
リース負債	471	+471	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
退職給付に係る負債	1,033	-19	
その他の非流動負債	829	-72	
負債合計	17,709	+647	
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,212	-113	為替換算差額による減
非支配持分	855	-8	
資本合計	10,067	-122	
負債及び資本合計	27,776	+525	
有利子負債合計	9,590	+256	

- 12ページはバランスシートになります。
- 資産合計で2兆7,776億円で、525億円増えております。主にはリース会計基準の変更によるもので、737億円増えており、これが大きな要因となります。

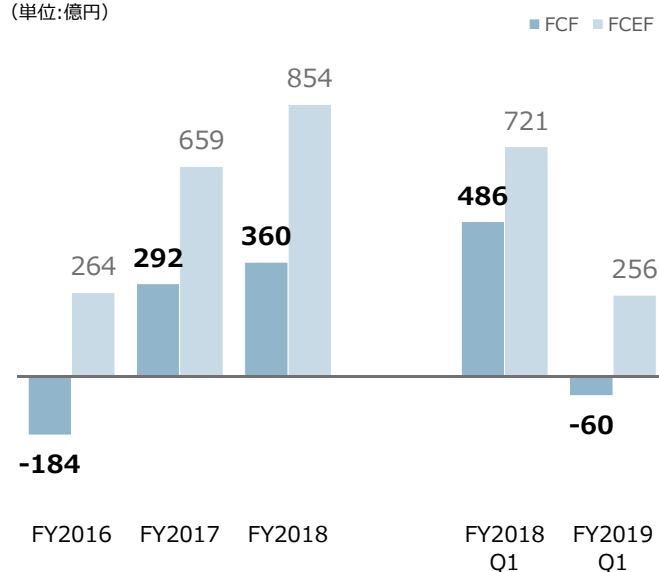
2019年度第1四半期決算 <連結キャッシュフロー計算書>

(単位:億円)

	FY2018 Q1	FY2019 Q1
当期利益	109	172
減価償却費	256	301
その他の営業活動	-150	-240
営業活動によるキャッシュフロー	215	233
有形固定資産の取得および売却	-129	-83
事業の買収	-	-10
その他の投資活動	400	-200
投資活動によるキャッシュフロー	271	-294
有利子負債の純増減	197	241
支払配当金	-54	-94
その他の財務活動	-5	-100
財務活動によるキャッシュフロー	138	46
換算レートの変動に伴う影響額	11	-46
現金及び現金同等物の純増減額	636	-60
現金及び現金同等物期末残高	2,242	2,340
フリーキャッシュフロー (営業C/F+投資C/F)	486	-60
FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) *	721	256

フリーキャッシュフロー推移

(単位:億円)



* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) : ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

- 13ページはキャッシュフローです。
- 前年同期比では減少しています。これは、前年にコカ・コーラボトラーズジャパンホールディングスの株の売却559億があったため、その特殊要因のため減っています。
- ファイナンスを除くフリーキャッシュフローについては、利益増加によりキャッシュを創出しています。

2019年度 見通し

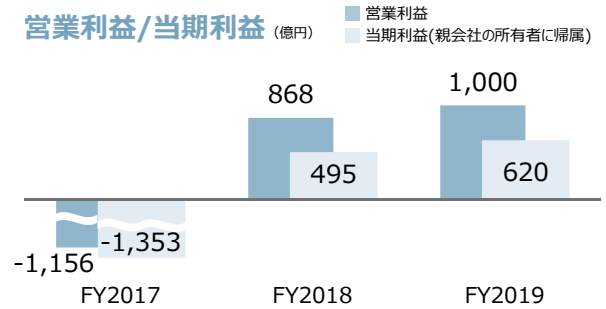
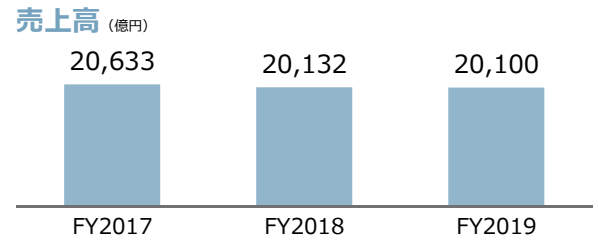
2019年度見通し <主要指標>

期初見通し継続

RICOH
imagine. change.

	FY2018 実績	FY2019 見通し	前年比
売上高	20,132億円	20,100 億円	-0.2% +1.3%*1
営業利益	868億円	1,000 億円	+15.2%
営業利益率	4.3%	5.0%	+0.7pt
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	495億円	620 億円	+25.2%
ROE	5.4%	6.5%以上	+1.1pt
年間配当金	23円	26 円	+3円
研究開発投資	1,110億円	1,120 億円	+9億円
設備投資 (有形固定資産)	724億円	740 億円	+15億円
減価償却費 (有形固定資産)	654億円	670 億円	+15億円
期中平均 為替レート	1USD/円 110.95円	110.00円 (Q2以降) 128.46円	110.00円 (Q2以降) 125.00円 (Q2以降)

*1 為替影響、事業譲渡等による非連結影響分除く

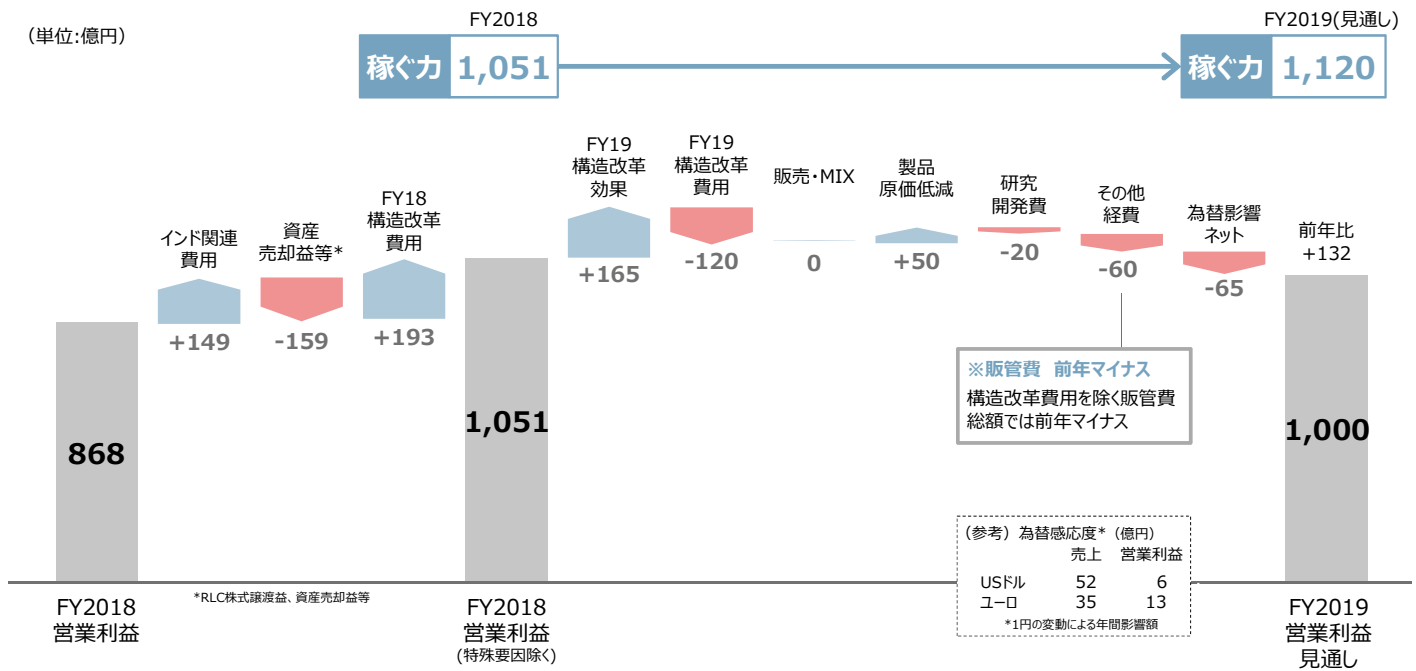


- 15から16ページが19年度の見通しです。
- 先ほどから説明している通り、年初計画どおりに進んでいるため、期初見通しを据え置きたいと考えている。

2019年度見通し (要因別営業利益)

期初見通し継続

(単位:億円)



- 要因別の営業利益につきましても、全く期初の計画どおりです。
- 営業利益1,000億、稼ぐ力1,120億。
それ以上を目標として頑張っていきたいというふうに思っております。

Q1業績

- 連結除外影響を除く売上高は前年同期比フラット
- 営業利益 275億円（4割増益） 産業印刷を除くすべての事業で増益「稼ぐ力*」を着実に強化 *特殊・一時的要因除く営業利益
- 当期利益 156億円（7割増益）
- FCEF 256億円 利益拡大により着実にキャッシュを創出

Q1 事業概況

- オフィスプリンティング：減収ながら採算重視の販売展開と構造改革効果により増益
- オフィスサービス：日・欧中心に収益が拡大し、増益
- 商用印刷：新製品販売拡大により増益
- 産業印刷：増収ながら新製品開発費増加により減益
- サーマル：減収ながら経費削減により増益
- その他：ファイナンス事業、SV事業の収益拡大により増益

通期見通し

- Brexit、米中貿易摩擦など外部環境の不透明感は依然あるものの、Q1は社内計画通りに進捗。通期見通しは据え置く

- 以上、説明のサマリーです。
- ご静聴ありがとうございました。

補足資料

成長戦略

- **EMPOWERING DIGITAL WORKPLACESパートナープログラム開始**（2019/6/18） <成長戦略0&2>
API・SDK公開により、リコーのクラウドプラットフォームと連携するアプリ開発を加速
- **バイオメディカル事業推進に向けた米国エリクサジェン社への出資**（2019/6/19） <新たな可能性>
細胞分化誘導技術とリコーのバイオプリンティング技術を組み合わせた細胞関連商品開発を推進
- **DocuWare社買収発表**（2019/7/2） <成長戦略2>
ドキュメントワークフロー改善ソリューション拡大と、クラウドプラットフォームを通じたデジタルデータ活用を加速
- **脊磁計実用化に大きく前進**（2019/7/24） <新たな可能性>
脊磁計による腰部、頸部、末梢神経の生体磁界計測に成功し、臨床における応用先が拡大

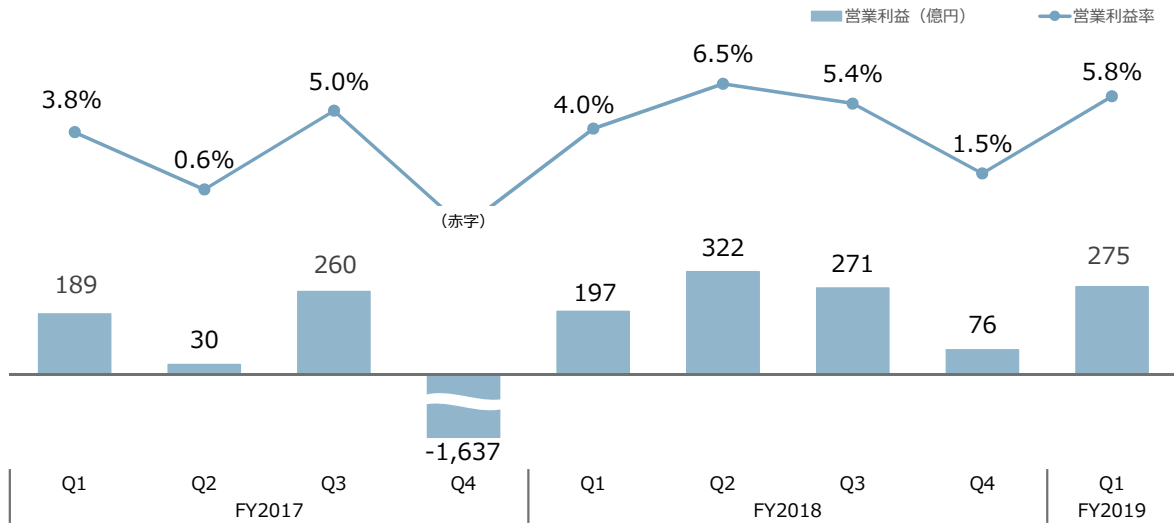
コーポレート・ガバナンス

- 取締役等に対する株価条件付株式報酬制度における株式取得に係る事項の決定（2019/7/31）

サステナビリティ

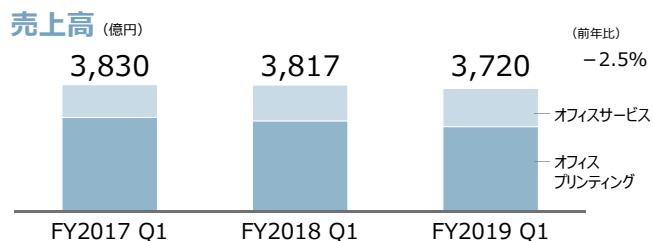
- TCFDに対応した気候変動に関わるリスクと機会に関する情報を開示（2019/7/31）
<https://jp.ricoh.com/environment/management/tcf.html>

四半期営業利益推移



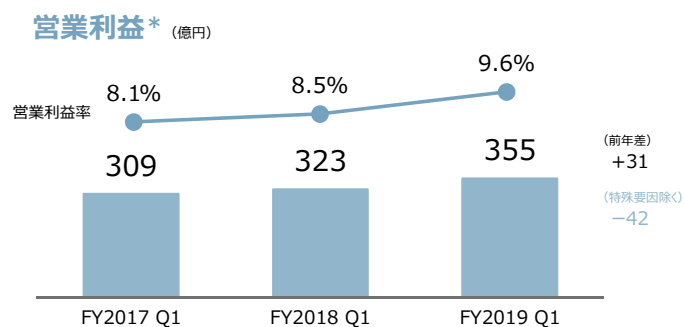
2019年度第1四半期決算 <オフィス向け事業合計>

オフィス向け事業合計では減収ながら増益



Q1概況

- オフィスプリンティングの減収により、オフィス向け事業としては前年同期比減収も、増益

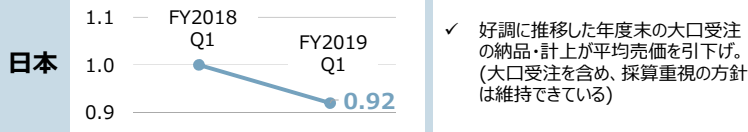


* 営業利益は、全社・消去を除く

<売価マネジメントの状況>

直売 MFPハード売価推移 (FY2018 Q1の実績を“1”としたときの変化)

実施状況



*フランス、イギリス、ドイツ

<ハード・ノンハード状況>

◆MFP・プリンタ 販売台数伸び率

FY2019 Q1 販売台数 前年比	FY2019 Q1	
	A3	A4
国内	+8%	+27%
海外	-8%	-13%
MFP計	-6%	-11%
プリンタ計	-30%	

◆MFP・プリンタ ハード/ノンハード売上高伸び率 (為替影響除く)

FY2019 Q1 売上高 前年比	ハード	ノンハード
国内	+1%	-5%
海外	-1%	-8%
MFP計	-1%	-7%
プリンタ計	-16%	-7%
MFP+プリンタ 計	-2%	-7%

ファイナンス事業を除外した財務情報 <試算>

2019年度第1四半期

(単位:億円)

① 損益計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
売上高	4,776	4,568	388
営業利益	275	185	90

② 財政状態計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
資産	27,774	15,780	13,002
ファイナンス事業債権*	10,010	-	10,010
負債	17,706	7,413	11,299
有利子負債	9,590	-220	10,345
資本合計	10,067	8,364	1,702
ネット有利子負債	7,249	-3,045	10,295

③ キャッシュフロー計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
フリーキャッシュフロー	-60	256	-317

<経営指標>

	連結	製品・サービス事業
親会社所有者帰属持分比率	33.2%	52.8%
有利子負債比率 (DELシオ)	104.1%	-2.7%
総資産回転率	0.69	1.17

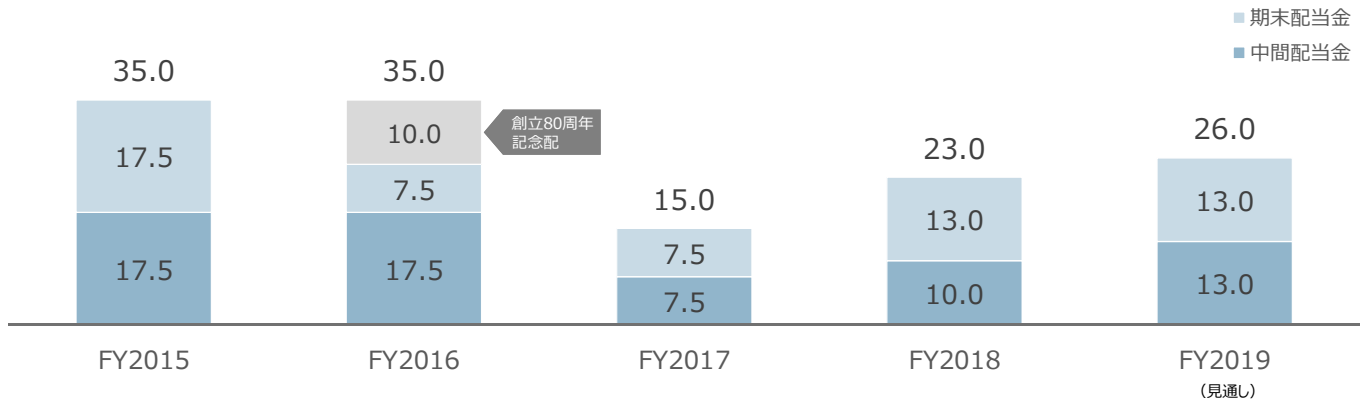
参考情報です。一部項目に概算の情報が含まれます。

* ファイナンス事業：国内、海外で展開するファイナンス事業

株主還元方針

株主還元については、持続的成長による中長期的な株価上昇と安定的な配当による、株主の皆様への利益還元の拡大が重要であると考えております。そのために、持続的成長に向けた戦略投資により利益の拡大を目指しております。配当金については、連結配当性向30%を目安に安定的な配当に努め、利益見通し、投資計画及び格付けを意識した財務体質等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。なお、自己株式取得については、経営を取巻く諸環境等を踏まえ、機動的に行います。
(2019年4月8日 コーポレートガバナンス報告書にて開示)

(単位:円)



RICOH
imagine. change.